

石油・天然ガス開発事業
推進に係る
政策要望

2020年6月

石油鉱業連盟

エネルギー資源が乏しい我が国において、自主開発原油・天然ガスの確保は我が国エネルギー安全保障確保の要諦であり、自主開発目標の達成に向けて業界挙げて努力しているところにある。

しかしながら、新型コロナウイルスの大流行によるグローバルな経済活動低下に伴うエネルギー需要の大幅な減退に加え、産油国の足並みの乱れなどによる供給超過の状態によって、油価、ガス価は歴史的な低水準に下落し、その後も不透明な状況が継続している。当業界各社においては、急激な収入減少や借入返済等が相まって、極めて厳しい経営を余儀なくされ、その結果、新規権益取得、重要な上流権益の維持が困難になり、自主開発目標の維持、向上に影響が出ることが懸念される。かかる状況に鑑み、我が国上流開発事業の投資および事業活動支援のために迅速かつ最大限の政策的支援を要望する。

また、本年3月に策定、公表された「新国際資源戦略」では、中東各国との資源外交の強化やアジア域内でのエネルギーセキュリティの強化が謳われるとともに、気候変動問題への対応も強調されている。

産油・産ガス国との多面的な関係強化・深化は、我が国およびアジアマーケットへの資源エネルギーの安定供給に資するものであり、我が国の主導的、機動的な活動を通じた産油・産ガス国との関係強化の重要性がより一層増している。加えて、アジア諸国との関係強化は、日本のエネルギーセキュリティ強化にも直接つながるものと考えられる。また、石油・天然ガス開発業界にとって、気候変動問題への対応は喫緊の課題である。上流事業の継続にあたっては、その活動によって排出するCO₂を自ら積極的に削減する活動を並行して実施していくことが社会的に求められているが、CCS、CCUS等は直接的な利益を生まないため、そのコストは民間会社の事業活動にとって大きな圧迫要因ともなる。石油・天然ガス開発企業による気候変動問題への取り組みに対する格別の支援を要望する。

このような状況において、当連盟は本年度の政策要望を以下のとおり取りまとめた。これら要望について、早急なご検討とご対応をお願いしたい。

I 今年度の補正予算確保や速やかな制度・運用の見直しのための緊急要望（4月7日提出済）

（1）JOGMEC による高率出資

我が国企業が限られた参画機会を活かすことができるよう、国内外の新規探鉱や新規権益取得、開発・生産段階の資産買収にあたり、JOGMEC による高率出資（75%、可能であればそれ以上）を要望する。

（2）既存の開発・生産案件に対する JOGMEC の新規、追加出資

油価急落等により資金繰りが急激に悪化し、保有権益の売却により資金を捻出せざるを得なくなるようなことが起きないように、資金繰りが一時的にひっ迫する場合においては、既出資採択事業会社への出資比率を弾力的に変更すること（例えば、一時的に 50%⇒75%）による資金調達の支援を要望する。

（3）出資対象範囲の拡大

民間銀行融資を組み入れたシンジケートローンの利払いや販管費などの事業運転資金も出資対象となるよう適用範囲の拡大を要望する。

（4）JOGMEC による追加的な債務保証

著しい油価低迷等によりキャッシュフローが悪化し、保有権益の売却により資金を捻出せざるを得なくなるようなことが起きないように、プロジェクト継続のために借入（資金用途開発費に限定しない）が必要となった場合に、JOGMEC 債務保証が可能となるよう制度の柔軟な運用を要望する。

（5）債務保証基金の積み増し

原油価格の急落を受けて保証履行が必要となる既存案件が生じる可能性が高いことや、自主開発比率目標の達成のためには必須である新規権益取得に対する債

務保証採択が円滑に行われることに備えるために、JOGMEC の債務保証基金の積み増しを要望する。

(6) JBIC 協調融資条件の柔軟化

著しい油価低迷等の不測の事態に事業者が対応し、既存プロジェクトの破綻や撤退を免れ、自主開発権益を維持できるよう、一定の場合に、JBIC 協調融資条件を柔軟に取り扱うことを要望する。

II 今年度の重点要望

1. 予算要望

(1) 石油・天然ガス開発関連予算の十分な確保

石油・天然ガス開発事業を推進するため、既存案件の操業や新規権益取得に対して、適時、迅速に対応できるよう、十分な予算の確保（JOGMEC の出資枠、債務保証枠の十分な確保を含む）を要望する。

(2) LNG 事業発掘に係る事前調査費予算の拡充

産油・産ガス国側から要請される各種調査研究事業への支援に加えて、新規 LNG 事業発掘を産油・産ガス国に提案するために民間企業が行う事前調査事業への支援を要望する。

2. 税制改正要望

(1) 減耗控除制度（租税特別措置法 58 条、同 59 条）の延長

本制度（探鉱準備金・海外探鉱準備金制度及び新鉱床探鉱費・海外新鉱床探鉱費の特別控除制度）は、2022（令和 4）年 3 月 31 日で適用期限が到来するが、再生不可能な地下資源を対象とした鉱業の減耗特性に基づく基本的税制であり、石油・天然ガスを安定供給するために必要不可欠のものであるため、その延長を要望する。

(2) 海外投資等損失準備金制度（租税特別措置法 55 条）の延長

本制度は、2022（令和 4）年 3 月 31 日で適用期限が到来するが、特定株式等の取得に対する損失準備金の積立を認めることにより、民間からのリスクマネー導入を促進するうえで有効とされており、海外における資源開発を促進するために必要不可欠な税制であるので、その延長を要望する。

(3) 油田・ガス田廃鉱準備金制度の創設

環境への関心の高まりから国際的に廃鉱に関する規制が整備されつつあり、特に近年は海外の石油開発契約等において、廃鉱資金の事前拠出を義務付けられるケースも増えていることを踏まえ、鉱害防止と環境保全を図り、プロジェクトの経済性を維持して探鉱・開発活動を萎縮させないためにも、油田・ガス田に対する廃鉱準備金制度の創設を要望する。

(4) 石油・天然ガス開発に係る国際二重課税排除の拡充

我が国石油・天然ガス開発企業は、産油・産ガス国において総じて非常に高い税率を課されているとともに、本邦税制上も二重課税を強いられていることから、次に掲げる方法によるこの負担の軽減を要望する。

- ①外国税額控除を制限する 90%シーリングの撤廃・緩和
- ②繰越期限に到った外国税額控除限度超過額の損金算入
- ③高率の外国法人税の一部を損金算入する計算方法の改善
- ④控除限度余裕額等の繰越期限の延長

なお、上記（1）および（2）の両制度を含む資源開発税制全般については、両制度が 2022（令和 4）年 3 月 31 日で同時に適用期限が到来することや事業環境の激変を踏まえ、その強化を目指して 2020 年度も検討を継続することを要望する。

3. JOGMEC に対する要望

(1) 保証料率の引き下げおよび料率算定体系の見直し

①債務保証基準料率（現行 0.8%/年）を昨今の開発案件のリスクに見合った水準に引き下げることを

②保証額による料率通増や非出資案件に対する料率加算等について、リスクの度合いとの合理性の観点から見直すことを

を要望する。

(2) 海外地質構造調査の運用改善

①我が国企業が産油・産ガス国側との共同調査契約交渉中や締結後であっても、本調査が適用できるような運用改善

②本調査の結果、鉱区を取得する場合は、JOGMEC の探鉱出資対象とすることを要望する。

(3) 出資審査基準運用手続きの迅速化

急激な油価変動等に対応するため、出資制度運用にあたっては、一層の迅速化と効率化を図り、ビジネスの実態に応じた利用しやすい制度とすることを要望する。

(4) 気候変動対策への支援

①CCS、CCUS 事業に対する JOGMEC 出資対象の拡大

②脱炭素化対策事業費が当該上流事業の事業費に含まれる場合はもちろんのこと、含まれない場合であっても現地管理費として、既存の出資・債務保証制度の対象事業費とすることによる確実な支援を実施すること、さらに、当該事業会社以外の会社（親会社や別子会社）を通じた脱炭素化対策事業費についても、当該上流事業との関連を明確にすることを条件として適切な支援を実施すること

③気候変動対応に資する技術開発（後述の CCS 等を含む）に対して、TRC の活用等を通じて支援すること

を要望する。

4. 気候変動対応

(1) CCS（二酸化炭素地中貯留）、CCUS（二酸化炭素の利用、貯留）への支援・整備

①CCS、CCUS 事業促進に向けた研究開発への継続的支援および先進的な海外 CCS、CCUS プロジェクトとの共同技術開発への参画支援

②国内での CCS 事業化に向けて必要となる枠組みやルールの策定

例：CO₂ の地下圧入・貯留等に係る国内適用法規（鉱業法を含む）の整備
CCS モニタリング等に係る規制の適切な設定

③海外での CCS、CCUS 事業化に向けて必要となる枠組みやルールの策定

例：CCS、CCUS 事業のインフラ整備における ODA 活用

JCM（二国間クレジット制度）を通じたクレジット獲得支援

地球温暖化対策税の用途としての CCS、CCUS 事業に対する支援の追加

を要望する。

以上

石 油 鉱 業 連 盟

石 油 資 源 開 発 株 式 会 社
国 際 石 油 開 発 帝 石 株 式 会 社
三 井 石 油 開 発 株 式 会 社
出 光 興 産 株 式 会 社
三 菱 商 事 天 然 ガ ス 開 発 株 式 会 社
伊 藤 忠 石 油 開 発 株 式 会 社
ジ ャ パ ン 石 油 開 発 株 式 会 社
サ ミ ッ ト エ ネ ル ギ ー 開 発 株 式 会 社
日 本 海 洋 石 油 資 源 開 発 株 式 会 社
J X 石 油 開 発 株 式 会 社
サ ハ リ ン 石 油 ガ ス 開 発 株 式 会 社
ア ル フ ァ 石 油 株 式 会 社
サ ウ ル 石 油 株 式 会 社
日 揮 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社
コ ス モ エ ネ ル ギ ー 開 発 株 式 会 社
帝 石 コ ン ゴ 石 油 株 式 会 社
丸 紅 株 式 会 社
日 本 ベ ト ナ ム 石 油 株 式 会 社

大 陸 棚 委 員 会

出 光 興 産 株 式 会 社
国 際 石 油 開 発 帝 石 株 式 会 社
J X 石 油 開 発 株 式 会 社
石 油 資 源 開 発 株 式 会 社
日 本 海 洋 石 油 資 源 開 発 株 式 会 社
三 井 石 油 開 発 株 式 会 社
三 菱 ガ ス 化 学 株 式 会 社